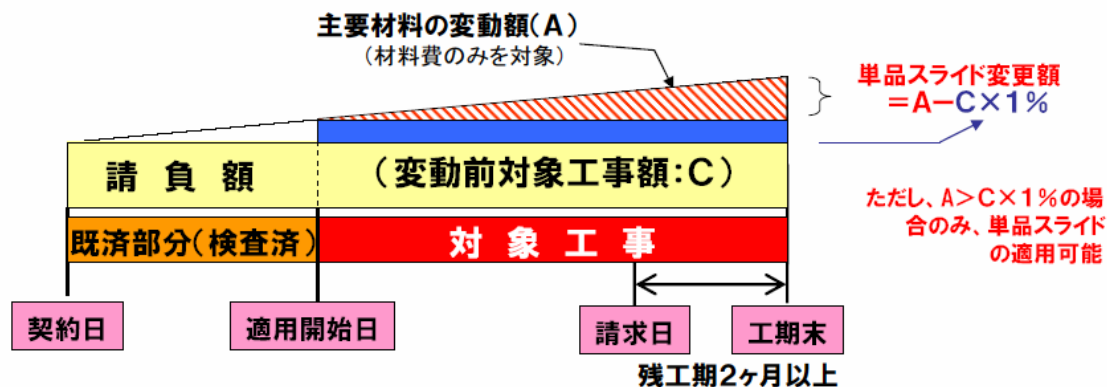


## <参考資料>

### 1. スライド額の (S) 計算

スライド額 (S) =  $\Sigma \{(\text{搬入・購入月の実勢価格} - \text{設計時点での実勢価格}) \times \text{対象数量}\} (A) - \text{変動前対象工事額} (C) \times 1\%$



### 2. 愛知県公共工事請負契約約款

(賃金又は物価の変動に基づく請負代金額の変更)

第26条 甲又は乙は、工期内で請負契約締結の日から12か月を経過した後に日本国内における賃金水準又は物価水準の変動により請負代金額が不適當になったと認めたときは、相手方に対して請負代金額の変更を請求することができる。

2 甲又は乙は、前項の規定による請求があったときは、変動前残工事代金額（請負代金額から当該請求時の出来形部分に相当する請負代金額を控除した額をいう。以下同じ。）と変動後残工事代金額（変動後の賃金又は物価を基礎として算出した変動前残工事代金額に相応する額をいう。以下同じ。）との差額のうち変動前残工事代金額の1000分の15を超える額につき、請負代金額の変更に応じなければならない。

3、4 (省略)

5 特別な要因により工期内に主要な工事材料の日本国内における価格が著しい変動を生じ、請負代金額が不適當となったときは、甲又は乙は、前各項の規定によるほか、請負代金額の変更を請求することができる。

6 予期することのできない特別の事情により、工期内に日本国内において急激なインフレーション又はデフレーションを生じ、請負代金額が著しく不適當となったときは、甲又は乙は、前各項の規定にかかわらず、請負代金額の変更を請求することができる。

7、8 (省略)